

佐賀空港へのオスプレイ配備に反対する意見書

防衛省が佐賀県に要請した計画によりますと、現在民間専用空港である佐賀空港に、陸上自衛隊が導入するオスプレイ17機の配備、さらに陸上自衛隊目達原駐屯地のヘリ50機の移駐等により、最大70機の駐機場と関連施設の整備、米海兵隊の空港利用が提案されています。

もともと、佐賀空港は県が管理する空港であり、2010年の民主党政権下での普天間からの移住案に対しても、県議会、市議会ともに反対決議を可決している空港です。

また、開港時に日本一の海苔の生産組合である有明漁協と県は、「自衛隊と共用しない」との覚書を交わしています。

今回の、国のこの計画は、佐世保に予定されている「水陸機動団」との連携を想定したものであり、大分県の日出生台演習場の訓練との連携も想定したもので、「日本版海兵隊」の創設を狙ったものです。

主に、尖閣諸島を念頭においた「離島奪還作戦」を想定しており、中国を敵国とみなしての動きです。

佐賀県は、一方では、中国観光客の誘致に必死であり、県内観光地には中国語での「歓迎」の表示がいたるところでなされています。このように、観光では、歓迎しながら、軍事的には敵視するという矛盾に満ちた対応をしています。これでは、中国との本当の交流はできないのではないのでしょうか。

また、配備予定のオスプレイはほとんどもない欠陥機であり、安全のために欠くことのできないオートローテーション機能の欠陥は、防衛省の規定する「航空機の安全確保に関する訓令」にも違反しています。

沖縄では、ヘリモードの飛行は基地内に限っていますが、実際には変換に5～10キロメートルを要するために、殆ど基地外でのヘリモードでの飛行が常態化しています。

現在までの、オスプレイの事故による死者は38名にも上り、毎年どこかで事故を起こしている状況です。

佐賀県は、熱気球の世界大会も予定されている、平和観光都市です。ここに、軍事基地は適さないと考えます。また、近くには玄海原発も立地しています。

もし、原発に墜落ということになりますと、九州全域はおろか、日本全体が放射能の影響下に入り大変な事態となります。このような、危険極まりない計画は即刻中止すべきだと思います。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成26年12月16日

中間市議会

衆議院議長 伊吹 文明 様
参議院議長 山崎 正昭 様
内閣総理大臣 安倍 晋三 様
内閣官房長官 菅 義偉 様
防衛大臣 江渡 聡徳 様
佐賀県知事職務代理者
佐賀県副知事 坂井 浩毅 様